

太陽光発電システムの補助金制度

国や地方は、代替エネルギーと地球規模での環境問題を解決する手段として 太陽光発電システムを有効と考え、一般家庭への普及を促進するために 設置費用の一部を補助しています。この補助金は、国・都道府県・市区町村と、それぞれから独自に補助されています。

以下、東京都を例にとってどの位補助金があるのか、見てみましょう。

なお、自治体別補助金は、「**環境ビジネス JP**」の次のサイトに詳しく載っています。

→ http://www.kankyo-business.jp/topix/solar_topix_01.html

(1) 国の補助金 7万円/KW (上限69.9万円)

- ・申請期間：平成21年4月1日(水)～平成22年1月29日(金)
- ・募集対象戸数：約84,000件(平成21年度補正予算総額200.5億円)

(2) 都の補助金 10万円/KW (上限100万円)

- ・申請期間：平成21年4月1日～平成23年3月31日
- ・対象は、戸建・集合住宅、個人・法人を問わない。ただし、設置者は10年分のグリーン電力証書を都に譲渡することが条件となる。

(3) 市区町村の補助金

- ・市区町村によって、様々な制度があります。

<東京都の例>

大田区	10万円/KW (上限100万円)
目黒区	設置費用の1/3補助 (上限24万円)
世田谷区	7万円/KW (上限20万円)
渋谷区	売電補助 30円/KW
江戸川区	融資斡旋制度 10～500万円 年利1.5% 返済期間最大10年

(1)～(3)を合計すると...

例えば大田区にお住まいの方は

1KWあたり 国7万円+都10万円+区10万円=27万円 となります。

家庭用では、平均的に3KWの容量の太陽光発電システムを利用しています。

その結果、

●平均導入価格（工事費込み） $70 \text{万円/KW} \times 3 \text{KW} = 210 \text{万円}$

●補助金 大田区の場合 $27 \text{万円/KW} \times 3 \text{KW} = \blacktriangle 81 \text{万円}$

自己負担額は、右のとおりとなります。→ 129万円

さらに、投資型の省エネ減税が、本年度よりあります。

太陽光発電システムの場合は、300万円まで10%の減税があります。

導入価格 $210 \text{万円} \times 10\% = 21 \text{万円}$

この減税も考慮すれば、自己負担額は、 $129 \text{万円} - 21 \text{万円} = 108 \text{万円}$

となります。

これが高いかどうかは、地球の環境問題も考えた上、各人で判断するしかないですね。

（４）太陽光発電の新たな買取り制度（国）

さらに、太陽光発電には余剰の電気を買取る仕組みがあります。

現状、住宅用の買取り価格は、24円/kWhとなっております。

●国は、平成21年11月1日より、新たな太陽光発電の買取制度をスタートさせる予定です。

この制度による買取価格は、**住宅用で48円/kWh と、従来の倍の金額になります。**

新政権となった民主党が、日本の温暖化ガス排出量の削減目標を、1990年比25%減にすると発表しています。ますます、太陽光発電などの普及を促進していくことでしょうか、今後も補助金が増えていく可能性があります。

是非、今後の動きにも注目しておき、時期を見て太陽光発電を導入してみたいかどうか？

東京メトロポリタン税理士法人
北岡 修一